



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03- 3448- 7000

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日

2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	177,854	16.9	10,974	12.5	11,232	12.5	7,129	4.6
2018年3月期第2四半期	152,188	15.1	9,754	54.8	9,982	54.6	6,814	65.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 7,870百万円 (2.6%) 2018年3月期第2四半期 7,674百万円 (84.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	62.45	62.20
2018年3月期第2四半期	60.39	60.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	302,968	233,413	76.5
2018年3月期	325,042	231,767	70.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 231,756百万円 2018年3月期 230,119百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		25.00		25.00	50.00
2019年3月期		30.00			
2019年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	23.7	34,000	12.0	34,500	12.4	27,000	32.4	221.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	141,000,000 株	2018年3月期	141,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	27,571,386 株	2018年3月期	26,422,771 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	114,160,725 株	2018年3月期2Q	112,832,772 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.「1株当たりの当期純利益」予想数値算出にあたり、2018年10月1日に実施した株式交換における保有自己株式数減少の影響を考慮しております。
- 3.当社は、2018年11月9日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 4.「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果や、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、通信事業者間のサービス競争が激化する中、コンテンツ等の付加価値サービスが拡大しております。それに伴い、急増する大容量のトラフィックに対応するためモバイルネットワークの高度化が進められています。また、公共・民間分野におきましては、政府や行政による国土強靱化施策、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等による社会インフラ投資や、クラウド技術、IoT、AI（人工知能）など新たなイノベーションを活用したICT投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事やバイオマス発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業や、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動や、働き方改革の推進により施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高1,901億8千万円（前年同期比1.5%減）、売上高1,778億5千万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益109億7千万円（前年同期比12.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益71億2千万円（前年同期比4.6%増）となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益[営業利益]】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	122,104	△1.7%	117,388	22.1%	7,274	5.9%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	24,709	△8.6%	23,637	11.7%	1,582	16.7%
TOSYSグループ	10,477	△6.0%	9,900	1.4%	290	△6.7%
つうけんグループ	26,558	5.8%	21,270	5.8%	1,092	75.9%
コムシス情報システムグループ	5,535	15.6%	4,859	15.3%	546	28.1%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ220億7千万円減少し3,029億6千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ237億1千万円減少し695億5千万円となっております。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ16億4千万円増加し、2,334億1千万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年11月6日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,144	23,664
受取手形・完成工事未収入金等	121,826	90,714
未成工事支出金等	24,607	34,826
その他のたな卸資産	803	896
その他	5,919	8,281
貸倒引当金	△54	△42
流動資産合計	182,246	158,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	30,591	31,372
土地	47,592	48,839
その他（純額）	24,564	24,165
有形固定資産合計	102,748	104,377
無形固定資産		
のれん	5,969	5,418
その他	4,094	3,712
無形固定資産合計	10,063	9,130
投資その他の資産		
投資有価証券	12,956	14,202
その他	17,194	17,075
貸倒引当金	△166	△157
投資その他の資産合計	29,983	31,119
固定資産合計	142,796	144,628
資産合計	325,042	302,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	59,749	42,039
短期借入金	106	103
未払法人税等	7,815	1,767
未成工事受入金	2,873	4,063
引当金	724	898
その他	11,563	9,337
流動負債合計	82,832	58,209
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	7,263	7,388
役員退職慰労引当金	271	226
その他	1,537	2,361
固定負債合計	10,441	11,345
負債合計	93,274	69,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	60,883	61,019
利益剰余金	201,329	205,775
自己株式	△38,014	△41,716
株主資本合計	234,199	235,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,795	4,644
土地再評価差額金	△7,905	△7,905
退職給付に係る調整累計額	30	△60
その他の包括利益累計額合計	△4,079	△3,322
新株予約権	513	541
非支配株主持分	1,134	1,115
純資産合計	231,767	233,413
負債純資産合計	325,042	302,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	152,188	177,854
売上原価	131,326	155,099
売上総利益	20,862	22,755
販売費及び一般管理費	11,107	11,780
営業利益	9,754	10,974
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	143	176
固定資産賃貸料	70	84
その他	131	79
営業外収益合計	352	347
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	33	40
貸倒引当金繰入額	49	3
その他	36	42
営業外費用合計	124	89
経常利益	9,982	11,232
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	0	44
貸倒引当金戻入額	594	—
その他	3	4
特別利益合計	606	58
特別損失		
固定資産除却損	26	18
減損損失	30	214
損害賠償金	—	90
特別退職金	61	60
その他	48	8
特別損失合計	165	391
税金等調整前四半期純利益	10,422	10,899
法人税、住民税及び事業税	2,706	2,727
法人税等調整額	900	1,060
法人税等合計	3,607	3,787
四半期純利益	6,815	7,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,814	7,129

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6,815	7,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	851
退職給付に係る調整額	34	△91
その他の包括利益合計	858	759
四半期包括利益	7,674	7,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,670	7,886
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,701百万円増加し、41,716百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2018年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、2018年5月9日から2018年9月30日までの期間に自己株式1,352千株を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	120万株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.06%)
③ 取得価額の総額	30億円(上限)
④ 取得期間	2018年11月7日から2019年3月31日まで
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(株式交換による完全子会社化)

2018年5月8日に開催された取締役会において、当社は、(Ⅰ)当社を株式交換完全親会社、NDS株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、(Ⅱ)当社を株式交換完全親会社、株式会社SYSKENを株式交換完全子会社とする株式交換、(Ⅲ)当社を株式交換完全親会社、北陸電話工事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを各々決議するとともに、同日付で各々株式交換契約を締結しました。本株式交換は、いずれも2018年10月1日を効力発生日として実施しました。

また、この株式交換の結果、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社は、2018年9月26日に上場廃止となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

NDS株式会社

事業の内容

総合エンジニアリング事業、ICTソリューション事業、住宅不動産事業

被取得企業の名称

株式会社SYSKEN

事業の内容

情報電気通信事業、総合設備事業、その他

被取得企業の名称

北陸電話工事株式会社

事業の内容

通信建設事業、情報システム事業

② 企業結合を行った主な理由

NDSグループは、東海・北陸圏においてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を担っている他、東海・北陸圏に加え首都圏・関西圏において、官公庁及び一般企業からの通信設備・電気・土木等の工事請負、ICT関連事業、半導体製造装置設置・保守事業、情報システム開発事業、交通系電子マネー決済事業等の拡大に注力しております。

SYSKENグループは、NTTインフラ構築事業、総合設備構築事業を事業の柱として多方面に亘る事業展開を進めており、NTTグループをはじめとする情報通信インフラや電気・空調などの総合設備分野において主に九州を中心に営業展開している企業として地域の活性化や発展に注力しております。

北陸電話工事グループは、北陸エリアを主たる基盤としてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を中核事業としており、加えて公共及び一般のお客様に向けたネットワーク構築や電線類地中化工事、太陽光発電設備構築などの通信建設事業、ソフト開発やデータ放送関連などの情報システム関連事業にも注力しております。

当社は、本株式交換により、当社と各グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、ガス、水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、当社と各対象会社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、CHDグループとNDSグループ、SYSKENグループ及び北陸電話工事グループのそれぞれの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

③ 企業結合日 　　いずれも2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式 　　いずれも株式交換

⑤ 結合後企業の名称 　　NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社

⑥ 取得した議決権比率 　　いずれも100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、いずれも完全子会社化したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 55,554百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

以下のとおり各社の普通株式に対し、当社の普通株式を割当て交付いたしました。

① 株式の種類別の交換比率

NDS株式会社	2.07株
株式会社SYSKEN	1.04株
北陸電話工事株式会社	0.178株

② 交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる各株式交換比率の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、当社及び各対象会社が、それぞれ依頼した、独立した第三者算定機関による各算定・分析結果を参考に、当社及び各対象会社が実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、当社及び各対象会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因をそれぞれ総合的に勘案し、当社と各対象会社との間で個別に協議・交渉を行い、決定しております。

③ 交付した株式数

NDS株式会社	12,352,269株
株式会社SYSKEN	2,637,277株
北陸電話工事株式会社	1,519,943株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 423百万円

(注) 未確定の項目については、記載を省略しております。